

議会だより



地域づくり協議会との意見交換会を開始



三須地区意見交換会



昭和小学校区意見交換会



維新小学校区意見交換会

11月	日程	内容
定例市議会	11月30日(木)	開会
	12月6日(水)	一般質問
	12月7日(木)	一般質問
	12月8日(金)	一般質問
	12月11日(月)	一般質問・質疑
	12月12日(火)	委員会
	12月13日(水)	委員会
	12月14日(木)	委員会
の予定	12月21日(木)	閉会

※各日午前10時開始予定です。

特集①	地域づくり協議会との意見交換会	2ページ
特集②	長野病院 開院前見学会	3ページ
特集③	2024未来ビジョン出前セミナー in 新見	3ページ
主な内容	8月定例市議会	4ページ
	一般質問	6ページ
	委員会活動報告	12ページ
特集④	インターンシップ生の議場見学	15ページ
特集⑤	議員研修会を開催	16ページ

総社市議会は、市内各所の地域づくり協議会と意見交換会を行っています。市議会の活動を知ってもらい、地域ごとの悩みや課題を共有し議会として当局に働きかけ、よりよい市政を目指すことを目的としています。

近年はコロナ禍により自粛していましたが、5類感染症に移行したことを受け今年度より再開し、8月末までに3回開催しました。各常任委員会から数名ずつを選出し3つの班を作り、それぞれが地域を担当。各班の構成は左のとおりです。

1班	高谷(班長)、小野、仁熊、溝手、岡崎、加藤
2班	萱野(班長)、太田、森安、三上、深見、小西、剣持
3班	小川(班長)、山名、荒木、山田、三宅、津神、頓宮

※村木議長、山口副議長は班に所属せず、各会にいずれかが出席



東公民館三須分館にて

三須地区・3班担当
7月9日(日)

三須地区からは、瑕疵やガードレールの不備、通学路の危険箇所対策など道路に関する問題、危険な空き家の問題、公園整備に関する問題など、概ね生活に密着した意見が数多く出されました。特に危険を伴う案件については、早急な判断が必要なため、翌週には班員で現地調査を行いました。

こうした問題は三須地区にとどまらない全市のな問題であるので、引き続き市議会として執行部に働きかけていきます。



昭和公民館にて

昭和小学校区・2班担当
8月20日(日)

まず議会側から、できるだけ要望ではなく、地元の共通課題について、地元の方々と議会が共通認識をもてるような意見交換会になるよう趣旨を説明しました。

昭和地区からは、耕作放棄地や農業後継者問題など、未来に向けた農業課題や、義務教育学校開校の看板は掲げるが、トイレの改修等の内容については後退していないかという課題、自由交付金や復興ビジョンについてなど多岐にわたる意見が出されました。



昭和公民館水内分館にて

維新小学校区・1班担当
8月27日(日)

会長から維新小学校区が抱える課題について説明をいただきました。主に住民の高齢化と人口減少問題、義務教育学校開校に伴う維新幼稚園と維新小学校の跡地利用の内容でした。

高齢化に伴う空き家問題や少子化に伴う子ども友達減少問題、雇用・商店の少なさからくる若者の定住減少問題なども話題に上がりました。解決方法はすぐには提示できないものの、議員それぞれの立場から提案できることをお話ししました。

7月25日(火)に全議員を対象とした、開院前の長野病院見学会、視察を行いました。



総社市病院施設整備補助金として、長野病院に対し今年度「9億8千万円」の予算を計上しており、市内に不足している「6つ」の対象機能が市から求められています。救急告示病院として24時間365日体制での「2次救急医療機能」として救急患者に対応した設備や、手術室、救急病床の説明を受けました。

「回復期リハビリテーション」

「**ン機能**」として、在宅復帰を目的としたリハビリテーション室、屋外グラウンドも整備されており、「**緩和ケア機能**」も含めた病床全体も見学させていただきました。「**地域連携室**」では、介護施設や、適切な医療施設への通院、転院が支援されるようです。

「**検診センター機能**」については、健康診査並びにがん検診が1ヶ所で行えるようMRIやCTも備えています。



最後に案内された別棟は「**災害拠点機能**」を有し、災害時には避難所となる多目的室や災害対策室、備蓄倉庫等が設けられていました。

今後最終的な補助金額は総社市病院施設整備補助事業審査委員会で決定されますが、議会としても本補助金に対し「市と当該医療機関は市が希望する医療機能が継続できるよう、お互いに状況報告や情報交換を定期的の実施し、年に一度、議会へ報告を求めたい」という附帯決議を付しております。本補助金は市民の皆様からの大切な税金であり、対象機能が活かされないという状況は決してあってはなりません。

市民皆様の安心、安全、健康、福祉向上のためになるよう、議会としても今後も注視すると共に、長野病院にはより一層地域医療に貢献していただけるよう期待します。

(山名正晃)

第53回岡山県市議会議員研修会

8月9日(水)まなび広場において行われ、総社市議会からも多数の議員が参加しました。講演内容は本市でも問題となっている空き家、そして空き地をいかに活用し、地域に波及していくのかという話題が中心であり、民間の知恵、力も借りつつ、行政がそこにと関わっていくのが問われる内容でもありました。

今後増えていくであろう空家問題は議会でも共有していきたいところです。

(山名正晃)



令和4年度決算を認定 一般会計11億5千万円の単年度黒字

LINEを利用した住民サービスを開始。
常盤公園・石原公園・カミガツジプラザに防犯カメラ設置！

8月定例市議会

8月定例市議会が8月24日に開会し、報告1件・議案9件・認定8件・意見2件・陳情1件の審査を行い、9月14日に閉会しました。

一般会計補正予算について

□新庁舎建設に伴うネットワーク構築業務の契約として3億8千5百万円。公募型プロポーザルにより受託候補者と契約しました。(予定価格が1億5千万以上であることから議決が必要)
□障がいのある方(児童含む)の行方不明による事故を未然に防ぐためのGPS機器購入を助成する費用として33万7千円。(上限3万円×10件を

含む)
□LINEを通じた住民サービスを始めるための費用として162万円。
□吉備路観光案内センター前の駐車場整備(障がい者駐車場の整備含む)と構内車路安全対策の費用として850万円。
□令和5年5月に発生した豪雨による復旧工事として2千6百万円。(山田川災害復旧工事に2千2百万円、新本5001溪流災害復旧工事に4百万円)

□常盤公園、石原公園に防犯カメラを設置する費用として270万円。
□消防団に防火帽(ヘルメット)を整備するための費用として40万円。
□国民健康保険事業基金に1

□総社市立昭和五つ星学園義務教育学校の看板設置や維新幼稚園・維新小学校の閉校式などの費用として292万円。
□市民会館、カミガツジプラザへの防犯カメラを設置する費用として310万円。
□新生活交通(雪舟くん)運行委託料を約423万円増額。(タクシー運賃改定に伴う単価を改定し、今後の利用見込みを精査して増額)

令和4年度決算認定および基金積み立てについて

□決算の末、令和4年度一般会計は歳入歳出を差し引き、翌年度への繰り越しも引いた上での実質収支額は、約1億5千万円の黒字となりました。各基金へ積み立てました。
□子育て王国そうじゃ基金に225万円。
□庁舎等整備事業基金に6千5百万円。
□高木聖鶴・聖雨基金に3百万円。
□国民健康保険事業基金に1

億円。
□介護給付費準備基金に6千2百万円。
□教育施設整備事業等基金に6千5百万円。
□財政調整基金に9億3千万円。(基金には取り崩したのもあります。ここでは決算により積み立てした基金のみ記載しています)
一般会計・特別会計ともに認定しました。

意見について

□人権擁護委員として川上和美氏、三上啓子氏2名の推薦があり同意しました。
陳情について
□合併特例債事業において、国の決議(衆参両院による付帯決議)並びに県の指導を無視した新庁舎建設事業には問題があり、再度、新庁舎屋上展望台計画の見直しと中止を求める陳情書を不採択としました。

令和5年8月定例総社市議会 付議事件採決一覧表

番号	件名	結果
報告第7号	令和4年度総社市健全化判断比率及び資金不足比率について	報告を受けた
議案第44号	委託契約の締結について	原案可決
議案第45号	総社市火災予防条例の一部改正について	原案可決
議案第46号	総社市営住宅条例の一部改正について	原案可決
議案第47号	令和4年度総社市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案第48号	令和4年度総社市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案第49号	令和4年度総社市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案第50号	令和5年度総社市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第51号	令和5年度総社市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第52号	市道の路線認定について	原案可決
認定第1号	令和4年度総社市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	令和4年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	令和4年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	令和4年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	令和4年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	令和4年度総社市水道事業会計決算認定について	認定
認定第7号	令和4年度総社市工業用水道事業会計決算認定について	認定
認定第8号	令和4年度総社市下水道事業会計決算認定について	認定
意見第2号	人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて	推薦に同意
意見第3号	人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて	推薦に同意
陳情第3号	合併特例債事業において、国の決議(衆参両院による付帯決議)並びに県の指導を無視した新庁舎建設事業には問題があり、再度、新庁舎屋上展望台計画の見直しと中止を求める陳情書	不採択

議長交際費執行状況

「総社市議会議長交際費の支出基準及び公表に関する要綱」に基づき、議長の交際費の執行状況を公表します。(単位:円)

支出区分	支出年月日	支出金額	支出先等
募金	7/23	5,000	2023年国民平和大行進
4月からの累計		15,000	

Pick Up 議長の動き

9月20日(水)、総社市交通安全対策協議会推進会議に出席しました。春の交通安全運動についての実施報告や、秋の交通安全運動の行事計画の説明等があり、閉会の挨拶を村木議長が行いました。

また会議終了後は、きびじアリーナにて市民運動行事出発式が行われ、村木議長も参加し、取り締まりなどに当たる白バイやパトカー等を見送りました。



問 带状疱疹ワクチン接種への助成制度を考えてはどうか

答 带状疱疹ワクチン接種への助成制度をやる方向で考える



岡崎 亨一

HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの男性接種について

問 男性へ接種の意義をどう考えるか。

市長 女性の子宮頸がんの予防だけでなく、男性のがんや性病を防ぐ効果があると認識している。パートナー間の感染を防ぐためにも男性接種は意義あるものと考えている。

問 男性への接種助成制度を考えてはどうか。

市長 前向きに考えていきたい。

インフルエンザワクチンについて

問 受験生を応援するため、中学校3年生に対しインフルエンザワクチン接種費用の助成を行っていたが、現状はどうか。

市長 受験生を守るためのインフルエンザワクチン助成制度を復活したいと思う。



問 認可外保育施設についての認識はどうか

答 市内の認可外保育施設は適正な保育がなされている。貴重な存在だ



荻野 哲也

問 市は認可外保育施設にお世話になっているのなら、認可外へ積極的なアプローチが必要ではないか。認可外保育施設の経営は厳しく、園を立ち上げた園長が無給で運営をしていたり、また20年間続けた園の閉園も聞く。

市長 認可外保育施設に助成していく。

問 JAと市が企画したイベントに山手保育園の園児が参加した。とても良いことではないか。

市長 買い物をするイベントであったがお札に、私の顔と総社市長片岡聡一の名前が印刷されていた。そこは注意すればよかった。

ファミリーサポートセンター事業について

問 平成14年の設立時から提供会員の時給は700円と改定はない。10月には国の最低賃金が932円となるが、センター長である市長の認識はどうか。

市長 考えを変えて検討する。

問 市長・副市長・政策監・議員の給料も上がった。地道に目立たないところで頑張っている方々への対策が必要ではないか。

市長 抜本的に前向きに考えていく。

中央保育所について

問 民営化の考えはどうか。

市長 民営化が正しいと思っている。

問 令和7年3月に市制施行20周年を迎えるが、記念事業は何が考えられるか

答 全国第10位で、未盗掘の作山古墳の発掘調査を、文化庁と協議し進めたい



高谷 幸男

令和6年度当初予算について

問 国の概算要求はまだだが、新年度の予算編成の基本方針はどのように考えるか。

市長 国の方針は定かではないが、地方交付税の増額についてや、子ども家庭庁、人口減少及び増加地域対策の動向を注視してまいりたい。

問 第2次総合計画も令和7年度で終了するが、今後策定計画はどう進めるのか。

市長 今までは人口増であったが、今後は人口減地域と併せて検討し、市民参加も考えて策定したい。

問 令和7年3月に市制施行20周年を迎えるが、式典をはじめ各種記念事業は外部参加も必要と思うがどのような事が考えられるか。

市長 式典は実施するがその他メディアなどを活用した事業にも取り組んでいきたい。

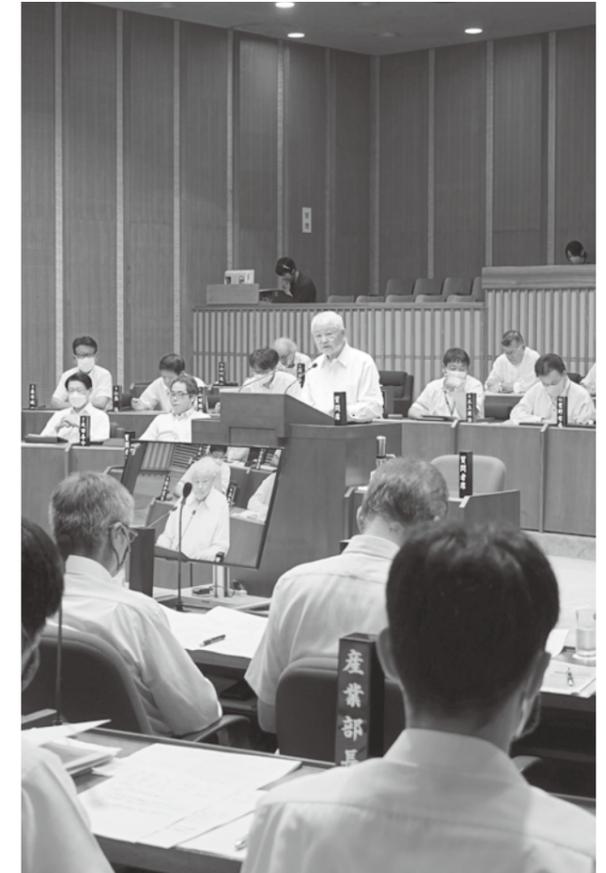
JR総社駅周辺の活性化策について

問 市民アンケートや立地適正化計画でも活性化を望む声が多いが、今日まであまり進展がない。コンサルに委託し、長期計画のもと、活性化が必要と思うがどうか。

市長 現状を十分把握し、プロの目から考えた活性化を図るよう長期的に考えたい。

問 指定難病に罹患した高校生の医療費の負担軽減から、無償化は考えられないか。

市長 高校生までの無償化と併せて考える。



8月定例会市議会

一般質問

令和5年8月定例会市議会では、8月30日から9月1日の3日間にわたり、市政に対する一般質問が行われ、11人の議員が諸問題について質問しました。

問 市街地と郊外との格差解消への取組や義務教育学校への思いはどうか

答 各小学校区に特異性を持たせる。義務教育学校は名誉校長に野口健氏を迎える



満手 宣良



まちづくりについて

問 移住・定住への取組、市街地と郊外との格差解消への取組はどうか。

市長 各小学校区へ特異性を持たせる。空き家に入る方を探して来てくれた人に何らかのメリットを与える。新しいルールを作る等し、地域の方に協力をいただきながら市民総ぐるみで取り組む形を作る。

問 義務教育学校をどう捉えているか。昭和地区をどの様にしたと思うか。

市長 山の中の環境留学を考えている。野口健氏を名誉校長に迎える。昭和応援クラウドファンด์等で応援したい。移住・定住策として市営住宅の建設も有りだと思ふ。

教育長 実践的英語を目指す。自然体験を大切にする。地域との繋がりや海外との繋がりを持ち、視野を広げる。それらに継続性を持たせた活性化を図り、昭和地区の中心的役割を担うのが義務教育学校でありたい。

市長の政治姿勢について

問 市長の考える多選とは何期からか。

市長 期数の問題では無く姿勢が大事だ。

問 傾向として政策にビルド(作る)が多いと感じるが、必要でないものはスクラップ(廃止・廃案・解体)する必要があると思うがどうか。

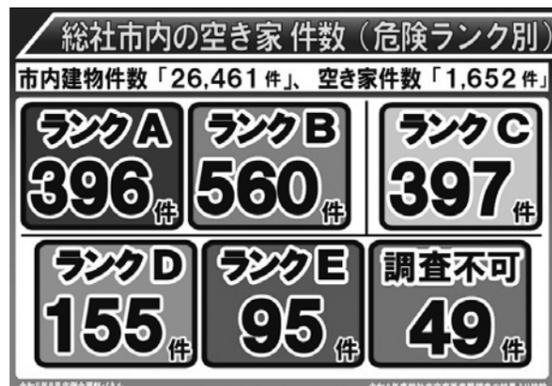
市長 思い切ってスクラップをしていくことは非常に大切であり、今後取り組んでいく。

問 昨年度実施した空家実態調査の結果について、どのように受け止めているか

答 驚きの多さだと感じている。空き家と推定される物件は1652件だった



山田 雅徳



問 危険度ランク別の結果をどう考えるか。

市長 (比較的軽度の状態)ランクA・B 956件、全体の6割という結果は「まだ間に合う」と感じた。この部分を誰かに住んでもらえるよう頑張れば良い。(倒壊する危険性が高い)ランクEの95件については、除却して転売したり、新たな家を建てるなどのことが考えられる。

問 危険な状態の空家等を「特定空家」に認定することを協議する「総社市空家等対策協議会」の開催・審議状況はどうか。

市長 H31年の協議会設置以降「特定空家」の認定については審議されていない。

問 利活用が可能な物件については、民間とも連携して利活用を進めていただきたい。倒壊の恐れがある危険な空家等については積極的に特定空家に認定し除却を促すべき。

市長 できれば認定したくはなかったが、市民の安全を守るため取り組むべき課題だ。

問 国民宿舎サンロード吉備路修繕時に観光案内所をリニューアルしてはどうか

答 周辺の変貌に合せ、どうバージョンアップできるかを含めて考えていきたい



山名 正晃



問 物価高支援として、紙おむつを使用している「要介護者・重度障害者・乳幼児のいる世帯」へ指定ごみ袋の支給を行ってはどうか。

市長 来年度予定の、新生児お祝い玉手箱のようなものへ入れ込むことや、対象者への受渡し方法も含め、前向きに考えていきたい。

認可外保育施設について

問 認可保育所に入れず、認可外に通い利用料金が高くなる保護者へ助成はできないか。

市長 認可外への料金認識があやふやであり、認可の方が高くなる逆転現象もあるので、今は認可外保育施設側への助成が正しい選択でなかろうかと考えている。

教育長 一人一人保育料も違うので、事業所へ助成を行い、保護者へ還元してもらいたい。

電気自動車について

問 電気自動車用充電設備の整備はどうか。

市長 今後、国民宿舎サンロード吉備路、雪舟生誕地公園に設置する方向でやっていく。空き家について

問 危険な空き家に対し、特定空家認定は行っていくのか。家屋除却の助成や、除却後に上がる固定資産税を、住宅特例措置適用時と同等になるよう減免してはどうか。

市長 特定空家認定は思い切ってやっていく。除却の助成は行わないが、除却後に固定資産税が上がるのは間違っていると思うので、減免していくような制度に変えていく。

問 職員の年代のばらつき解消や、新たな人材獲得に工夫した募集をしてはどうか

答 キャッチコピーも工夫して、新たな人材を募集していく



頓宮 美津子



公立学校施設の空調設備について

問 文部科学省のホームページでは、特に体育館は、災害発生時において、地域の避難所として利用されることから、断熱性能の確保をした上で、建て替え・全面的な改修を検討してほしいとあります。是非、避難所の厳しいエリアから順次検討してはどうか。

教育長 総社市では築40年以上の体育館が9施設もあり、経済的に厳しいものがあるが、今後調査し考えていきたい。しばらくは冷房のある教室で対応したい。



スポットバザーカ設置の体育館(例)

不登校対策について

問 総社市の不登校生が、全国平均より低いとは言え年々増加している。今不登校対策として、不登校児童生徒の意思を十分に尊重しつつ、個々の児童生徒の状況に応じた支援の重要性や多様で適切な教育機会の確保のための、特別な教育課程を編成して実施する不登校特例校がある。総社市でも、検討委員会など立ち上げて検討してほしい。

教育長 校内支援センターの取り組みもしながら、選択肢の一つとして研究してまいりたい。

問 肥料や農薬など農業資材の高騰が続いているがどう考えるか

答 資材であるとか燃料であるとか大変な高騰ぶりで農家を直撃している



仁熊進

物価の高騰について

問 高梁市では農家に4万円、畜産農家に10万円の支援をしているが同じような支援はできないか。

市長 高梁市と同様なことはできないが、本市でどういったものができるか検討させていただきたい。

問 稲作農家も疲弊しているが昨年並みの支援をする用意はあるか。

市長 前年度1反あたり1俵1万4千円で買い取りをした、今年も大変だと思うので倍増くらいは頑張りたい。

スマホ市役所について

問 スマホ市役所の目的とAIを導入する効果をどう考えているか。

市長 市民の利便性の向上と職員の働き方改革、働きやすい職場を求めている。

問 AIは間違った解答をすることがあるが、どう対処していく考えなのか。

市長 機械なので倫理観といった部分で間違いが起きやすい、倫理を審議する委員会を9月中旬に立ち上げていきたい。

問 スマホが使えない市民が情報弱者にならないようにしてもらいたい。

市長 職員の労働を減らしていくので、その労力をスマホが使えない市民に教えて差し上げるとか代行して差し上げるなどのワークシェアができるようにしていきたい。

問 人口の二極化はいつ頃から意識されていたのか

答 市長選挙に落選した時から市民の声を聴き認識していた



小西利一

問 人口減少地域へのどのような対策を行ってきたのか。またその成果はどうか。

市長 雪舟くんの導入、英語特区などの特区制度を行ってきた。一定の成果は上がってきたと認識している。

問 英語特区を実施してから10年目を迎えるが、その後の状況はどうか。

市長 多くの外部の方が英語留学をされ昭和地区に来てくださった。

教育長 10年間で昭和地区に13世帯36人、維新地区に8世帯14人が転入されている。その後9世帯15人が転出している。

問 義務教育学校に至るまでの経緯は。

市長 維新学区の保護者の方からの希望もあり、少子化問題対策委員会を経てその中で協議を行い決定した。

問 昭和地区以外の児童減少地域にも義務教育学校を進めていくのか。

市長 現状は考えていないが今後減少地域の人と話し合いをしていくことが必要である。義務教育学校も選択肢の一つではある。

教育長 まずはその地域ごとに特色ある学校を目指し魅力ある学校、地域を作ることが大切である。

問 人口増推進のためにも総社市に認可保育所を新設する考えはないか

答 現時点では考えていない



荒木将之介

問 認可保育所の利用状況はどうか。

教育長 定員1,594名、利用者は1,742名、待機児童は5名、特定園を希望して待機している児童は112名である。

問 保育ニーズに対して認可保育所が不足しているように思うがどうか。

市長 待機児童・特定保育所を希望するが入れていない児童ともにゼロにしていきたい。

問 認可外保育施設の利用状況はどうか。

教育長 定員192名、利用者は144名、うち認可保育所への入所希望者は41名。

問 認可外に空きがあるのに認可を待っている方がおられる。認可外への助成だけでは待機児童解消の抜本的解決にはならないと思うがどうか。

市長 これから先子どもが増え続ける保証もない中で、認可保育所を1つ建てればよいというものでもないのが難しいさじ加減だ。

問 現時点では認可保育所新設をしないとの判断であるが、今後の判断の指標はあるか。

市長 その時点での待機児童数だ。

問 人口増の鍵は子育て・就労世代だ。市のさらなる発展のためにも、就労支援・人口増・税収増などの側面を持つ保育環境の整備を行い、認可保育所を新設する考えはないか。

市長 現時点では考えていないが、待機児童問題は人口を増やすうえで重要な課題と捉えているので、今後検討を加えていく。

問 学校給食費について、中学校の給食費の無償化を示されているがどうか

答 中3から順番に行うことが財政的に妥当性があり継続性があると考えている



三宅啓介

学校給食費の無償化について

問 中学生だけでなく小学生も含めた施策として取り組むべきと考えるがどうか。

市長 小学校の給食費無償化については、その都度判断して行きたい。現段階では行うとは言えない。

医療体制のレベルアップについて

問 救急車の市内病院への搬送を高めるメリットは何か。

消防長 消防本署の救急車3台の出動割合が全体の8割を超え、令和4年に3台同時に出動したケースが130件あった。市外と市内の搬送では約40分間の時間差があり、この空白を埋めるなどの効果は大きい。

問 財政運営の観点から民間病院助成金の基金を創設すべきと考えるがどうか。

市長 今は考えていないが将来を見据えて検討したい。

老人医療介護の在宅支援について

問 おむつ処理の多い在宅介護世帯へごみ袋を支給すべきと考えるがどうか。

市長 やって行く。支給方法について、どのような方法が良いか考えたい。

保育所の待機児童対策について

問 認可外保育施設の廃園による影響をどう考えているか。

市長 市にとって待機児問題として大変な痛手と感じている。

総務生活委員会

当委員会では審査した案件は、8月定例会では議案5件であり、すべて原案どおり可決しました。(陳情1件は不採択) 主な内容は次のとおりです。

《8月定例会》

●委託契約の締結について(議案第44号)

問 プロポーザル応募事業者の選定基準の中で、この事業者の優れている点は何か。もし評価が低い点があったとすれば、今後どうするか方向性があるか。

答 良い点については、本市のネットワーク保守委託等を行っており本市の実情をよく知っていること、また市内業者であり迅速な対応が可能で安心感があることである。今回の評価については、仕様の内容は満たしているが、それを上回る提示があればなお良かった。今後整備していく中で様々なアイデアを出してい

ただくことを期待している。

●令和5年度総社市一般会計補正予算(第4号)(議案第50号)(所管部分)

問 職員退職手当基金積立金の減額は、定年延長が関与しているのか。

答 定年延長制度の導入により積み立てる予定にしていたが、希望退職者がいたため積立金が不要になったものである。

問 デジタル化推進事業のLINEを通じて住民サービスはいつから開始するのか。

答 7月20日から試験的にLINEの活用を始めているが、今回計上しているのは10月以降で正式契約を行うための予算である。



問 債務負担行為の電子文書管理システム導入事業委託に

画的に更新している。定期的に点検を行っており、不具合があれば速やかに修理を実施している。

問 令和4年度は黒字決算になつていると言われるが、単年度では赤字となつている。庁舎建設や病院の補助金など財源が必要な問題が山積している中で、令和4年度決算を財政運営としてどのように捉えているか。

答 令和4年度歳入において、市税や地方消費税交付金、普通交付税が当初の想定より多く、黒字になったという見方もできる。よってこの黒字は一時的な要素も強く、今後大型事業等に伴う多額の支出が見込まれることから、現事業の見直しによる財源確保の強化を大前提に取り組んでいきたい。

文教福祉委員会

当委員会では審査した案件は、8月定例会では議案5件であ

ついて、詳細と開始時期はどうか。公文書を全部電子化することを想定しているのか。

答 現在は基本紙媒体で文書を取り扱っているところを、電子媒体で文書管理できるシステムである。電子決裁や人事系の管理部分も運用可能な性能を持つが、その管理方法等は時期や状況により判断していきたい。できれば現庁舎のうちから先行して運用を開始し、新庁舎に移動した際に住民サービスの低下が起きないようにしたい。文書の電子化については、新たに発生する文書について電子化していきたい。

●一般会計決算審査特別委員会総務生活分科会

◎令和4年度一般会計歳入歳出決算認定(認定第1号)(所管部分)

問 森林環境譲与税について、使途はどうか。

答 新庁舎に必要な木材の調達に対して財源の一部に充て

り、すべて原案どおり可決しました。

《8月定例会》

●令和5年度総社市一般会計補正予算(第4号)(議案第50号)(所管部分)

問 障害福祉費の障がい者に対するGPS機器の購入等に助成する制度を導入することについて、どのように周知していくのか。

答 広報紙への掲載や関係する会議などで配付できるようなチラシの作成を考えている。



●令和4年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について(認定第2号)

問 出産育児一時金について、支給件数が少なくなっている原因は何か。

る予定である。現在充当しているものとしては、里山保全事業の助成金、森林環境整備に伴う委託費などがある。残った場合は基金に積み立てている。

問 職員のストレスチェックやメンタルヘルスカウンセリングを実施しているが、事務量の増加・煩雑化・多様化による職員への精神的負荷の増加が課題であるなら、業務量削減や負荷軽減への対策は考えているのか。

答 平成30年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染拡大など、特にここ数年の業務量の増加、職員への負担の増加は認識しており、デジタル技術の活用により事務改善し、業務の負担軽減を図っていききたい。

問 固定資産台帳更新業務委託について、予算額に対し決算額がかなり低い理由は何か。また普通財産の適正な管理とは、どのようなことを指しているのか。

答 コロナ禍で出産を控えられたと考えられること、国民健康保険加入者のうち、20代、30代の女性が減っていることが原因だと考えられる。今年度から出産育児一時金を50万円に引き上げたことにより、出産のための環境は良くなっていると考えている。

●令和4年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について(認定第4号)

問 位置情報端末装置導入助成金について、利用実績が少ない理由をどのように考えているのか。

答 認知症の方が対象となるが、GPSを常に所持してもらうことが難しいこと、また携帯電話のアプリケーションを利用できる方はそちらを利用していることが理由として考えられる。令和4年度からは専用シューズを導入したことにより利用が増えていき、今後もしっかり周知していきたいと考えている。

● 一般会計決算審査特別委員会
会文教福祉分科会

◎ 令和4年度一般会計歳入歳出決算認定(認定第1号)
(所管部分)

問 子育て支援短期利用等事業の病児・病後児保育事業について、他市施設の利用人数が令和3年度は28人であったのに対し、令和4年度は61人となっているが、どのような理由によるものか。

答 県南の18自治体で相互の施設利用が可能であり、令和4年度から3施設が増え、現在は17施設となり、より利便性が向上したものと考えている。

問 健康インセンティブ事業の歩得について、どのくらい市民の健康に寄与できているのか。また、リン得については、執行率が低く、目的も踏まえ事業を見直す考えはないのか。

答 歩得に参加している方と参加していない方で令和4年

度における1人当たり平均医療費を比較したところ、国民健康保険加入者では2万5千6百円の差があり、また後期高齢者医療保険加入者では、約20万円の差があった。令和4年度の参加人数は4千433人であったが、目標は5千人としているので、さらに参加人数を増やしていきたいと考えている。

また、リン得については、健康面で効果はあるものの、参加人数は172人と少ないと感じており、目的も健康、観光など多岐に渡っている中で、事業内容の見直しを検討していきたい。

問 雪舟公園管理経費について、イベントを実施する際は、来園者数が多いが、普段から親しまれるような公園にはできないか。また、親子や子どもだけで行っても楽しめるような公園にしていく必要があると感じているが、どうか。

答 地元の方からは月に一回

はイベントを実施してほしいと要望もあり、今後も続けていきたい。学校の施設見学の際は、職員が説明を行い、雪舟のことを学んでもらったり、雪舟の複製品は、季節ごとに入れ替えを行っている。

また、子どもにはたくさん来園してもらいたいと考えており、高額な遊具はないが遊具の貸し出しを行っている。雪舟の作品をもっと知ってもらい、来園者数が増えるよう努力していきたい。

産業建設委員会

当委員会で審査した案件は、8月定例会では議案10件であり、すべて原案どおり可決しました。

主な内容は次のとおりです。

《8月定例会》

● 令和5年度総社市一般会計補正予算(第4号)(議案第50号)(所管部分)

問 吉備路観光センター運営費について、駐車場の整備で

答 駐車台数は何台増えるか。14台分増える予定である。



問 河川事業費の工事内容は、具体的にどのようなものか。

答 山田川災害復旧工事については施工延長43m、新本5001渓流災害復旧工事は施工延長6mで、どちらもコンクリートブロック擁壁を設置していく内容となる。

● 一般会計決算審査特別委員会産業建設分科会

◎ 令和4年度一般会計歳入歳出決算認定(認定第1号)(所管部分)

問 ごみ減量化事業について、地区によっては、資源回収に

参加できる人も少なくなってきたおり、この活動自体が先細りしていく気がするが、どう考えるか。

答 資源回収の活動については、令和4年度は106団体が加入団体として登録し活動されている。この加入数については、多少の減少はあるがほぼ横ばいで推移している。コロナ禍で資源回収の量が減ったことや、デジタル化の影響で古紙などの回収が減少していることから、資源回収報奨金も減少はしているが、団体数はほぼ横ばいで推移しており、引き続き支援していきたいと考えている。

問 有害鳥獣の捕獲数は予算上適当であったか。

答 捕獲頭数については、年毎に差があるが、比較的頭数の多かった令和元年度をベースに予算計上しており、令和4年度の予算上は818頭で、実績は798頭であった。

問 観光一般経費については

概ね予定通りの執行状況と思われるが、観光客の推移というのはデータがあるのか。

答 令和4年度が64万人で、コロナ禍前の平成30年度と比較して84%まで回復してきている。なお、令和3年度は49万人であった。

問 農地利用集積推進事業の執行率が低いということは、流動化がうまくいかなかったということか。

答 予算上は農地流動化推進員報奨金のほかに、農地利用集積事業補助金を百万円計上していたが、当初予定していた対象地区で話がまとまらず、当該予算を執行しなかったために、本事業の執行率が低い結果となった。

問 道路維持経費のうち除草等委託料について、34件とあるが、要望件数はいくらだったか。

答 34件のうち11件が要望に對するものであり、要望のあったものは全て対応した。

総社市は毎年、県内の連携協定を締結している大学の学生を対象にインターンシップ(就業体験)を行っています。学生たちは市役所の各部署に配属され、約5日間公務員の仕事を体験します。

8月31日(金)には、17名のインターンシップ生が総社市議事堂を訪れました。



議会から山名議員、荒木議員、小野議員、岡崎議員の4人が対応。地方議会の仕組みや議員としての役割などを説明し、質疑応答を行いました。中には「今の総社市政をどう思うか?」といった質問もあり、改めて考えさせられる一幕もありました。

彼らがこのインターンシップを通じ公務員の職務にやりがいを感じ、将来総社市役所で共に仕事ができる日が来ることを心待ちにしています。

普段は一般の方の入場はできない議事堂ですが、議会中は傍聴席に入場が可能です。議会だよりの表紙やホームページで日程をご確認いただき、ぜひ一度議会傍聴にもお越しください。(荒木将之介)

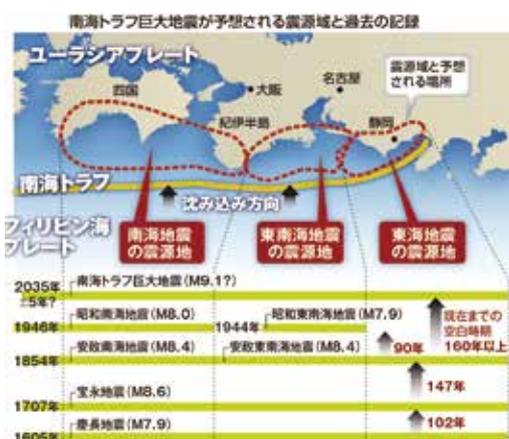
議員研修会を開催しました

7月7日(金)、総社市消防署の会議室で市議会議員研修会を行いました。講師に京都大学名誉教授・京都大学レジリエンス実践ユニット特任教授の鎌田浩毅(かまた・ひろき)氏をお招きし、「南海トラフ巨大地震による岡山県南の被害予測と防災」と題しご講演いただきました。

今回の講演会は、近年南海トラフ巨大地震の発生が予測されることから、市内各地区の自主防災組織の方や防災士、消防職員の方にもお声をかけさせていただきました。

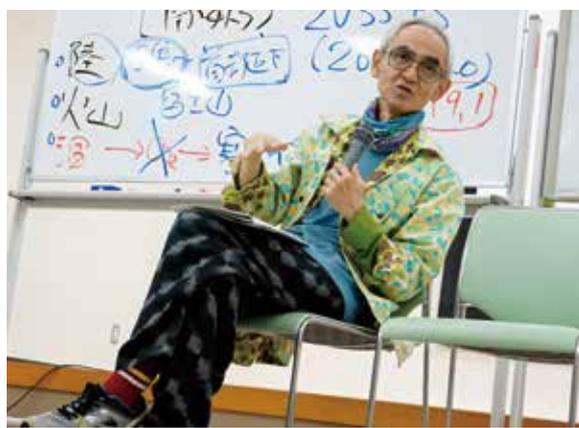
近い将来「南海トラフ巨大地震」「富士山噴火」「首都直下地震」が必ず発生すると言われており、「2035年プラスマイナス5年」に予想される南海トラフ巨大地震は東日本大震災の約10倍の経済被害をもたらし、全人口の約半数の6千万人が被災をすると予

想されております。また富士山は現在「噴火スタンバイ状態」にあり、南海トラフ巨大地震(西日本大震災)によって噴火が誘発される可能性が高いと考えられております。すなわち日本列島は、東日本大震災がもたらした千年ぶりの変動と南海トラフ巨大地震による百年ぶりの変動「**大地変動の時代**」の真っ只中にあります。



鎌田先生のご講演は頭に衝撃を受けたような内容でした。私自身、岡山は大丈夫だろうという安易な考えをしており

ました。こうした事を考える時、日ごろからの備えが非常に重要になってきます。ひとたび、大きな災害が起これば行政(公助)には限界があり、ご近所(共助)で助け合うことや、最後は自分の身は自分で守ること(自助)が求められてきます。各地区のお祭りやイベントなどには大きな意味があります。日ごろからこうしたイベントなどに積極的に参加してもらい、防災意識を向上していただきたいと思います。(小野耕作)



編集後記

今号でのメンバーでの「議会だより」は最後となります。皆様により読んでいただける広報誌を心掛け、委員会でも議論を重ねて参りましたが、いかがだったでしょうか。

次号から新しいメンバーでの編集となります。より一層読み易い「議会だより」になると思いますので、今後ともどうぞよろしくお願いたします。(山口久子)



広聴広報委員紹介
(後列左から)山名正晃、太田善介、荒木将之介
(前列左から)三上周治、小野耕作(副)、山口久子(正)、岡崎亨一

